



## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月13日

会社名 楽天銀行株式会社

URL <https://www.rakuten-bank.co.jp/>

代表者 代表取締役社長 永井 啓之 TEL (050)5817-6670

問合せ先責任者 財務本部長 塚谷 俊成

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

配当支払開始予定日 一年一月一日

四半期決算説明会開催の有無 : 無

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	70,870	8.8	20,443	△0.0	14,268	0.6
2019年3月期第3四半期	65,118	9.9	20,460	17.4	14,180	18.5

(注) 包括利益 2020年3月第3四半期13,730百万円(△4.5%) 2019年3月第3四半期14,379百万円(19.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	6,073 21	— —
2019年3月期第3四半期	6,035 67	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	3,713,779	143,268	3.8
2019年3月期	2,997,205	129,538	4.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期143,268百万円 2019年3月期129,538百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

前年同四半期及び当四半期のいずれにおいても当該四半期会計期間のいずれかの日を基準日とする配当を行っておりませんので、当該項目の記載は省略しております。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

当行グループは、業績予想を開示していません。

#### 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期第3Q	2,349,484株	2019年3月期	2,349,484株
-------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2020年3月期第3Q	—株	2019年3月期	—株
-------------	----	----------	----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期第3Q	2,349,484株	2019年3月期第3Q	2,349,484株
-------------	------------	-------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビュー対象外です

1. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) (要約) 四半期連結貸借対照表

	(単位：百万円)		
	前第3四半期 連結会計期間末 (2018年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2019年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>			
現金預け金	613,199	939,922	791,476
コールローン	—	15,000	18,000
買入金銭債権	1,163,178	1,352,682	1,043,414
有価証券	131,848	164,567	113,352
貸出金	907,025	1,064,327	952,178
外国為替	3,663	6,422	11,240
その他資産	57,191	152,441	56,297
有形固定資産	1,911	1,992	1,979
無形固定資産	7,238	9,011	7,814
繰延税金資産	1,883	2,100	2,125
支払承諾見返	1,039	6,308	994
貸倒引当金	△1,690	△996	△1,668
資産の部合計	2,886,490	3,713,779	2,997,205
<b>負債の部</b>			
預金	2,480,632	3,324,247	2,611,219
借入金	189,750	204,200	189,750
外国為替	432	1,345	192
その他負債	89,475	33,738	64,747
賞与引当金	110	125	374
役員賞与引当金	2	2	3
退職給付に係る負債	62	299	121
睡眠預金払戻損失引当金	47	38	71
ポイント引当金	189	204	191
支払承諾	1,039	6,308	994
負債の部合計	2,761,743	3,570,511	2,867,666
<b>純資産の部</b>			
資本金	25,954	25,954	25,954
資本剰余金	2,468	2,468	2,468
利益剰余金	95,928	115,055	100,786
株主資本合計	124,350	143,477	129,208
その他有価証券評価差額金	426	189	504
繰延ヘッジ損益	△29	△398	△175
退職給付に係る調整累計額	—	0	0
その他の包括利益累計額合計	396	△209	329
純資産の部合計	124,747	143,268	129,538
負債及び純資産の部合計	2,886,490	3,713,779	2,997,205

## (2) (要約) 四半期連結損益計算書

	(単位:百万円)		
	前第3四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	65,118	70,870	87,720
資金運用収益	42,649	44,853	57,019
(うち貸出金利息)	33,713	34,817	44,934
(うち有価証券利息配当金)	174	92	213
役務取引等収益	18,719	21,653	25,339
その他業務収益	2,823	3,158	3,869
その他経常収益	466	677	858
信託報酬	459	527	633
経常費用	44,658	50,427	60,390
資金調達費用	1,764	2,170	2,410
(うち預金利息)	1,626	2,068	2,230
役務取引等費用	23,507	24,985	31,378
その他業務費用	—	—	21
営業経費	18,856	23,096	25,881
その他経常費用	529	174	698
経常利益	20,460	20,443	27,329
特別利益	—	—	—
特別損失	17	0	17
固定資産処分損	17	0	17
税金等調整前四半期純利益	20,442	20,443	27,311
法人税、住民税及び事業税	6,201	5,911	8,438
法人税等調整額	60	262	△165
法人税等合計	6,261	6,174	8,272
四半期純利益	14,180	14,268	19,039
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,180	14,268	19,039

## 2. その他の情報

### (1) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(連結)

	(単位:億円)		(参考)	(単位:億円)
	2018年12月末	2019年12月末	2019年3月末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0	0	
危険債権	14	9	13	
要管理債権	0	-	0	
正常債権	9,124	10,783	9,653	

(注) 上記は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づくものであります。

### (2) 連結自己資本比率 (国内基準)

	(単位:億円)		(参考)	(単位:億円)
	2018年12月末	2019年12月末	2019年3月末	
自己資本比率	10.67%	10.50%	11.00%	
自己資本の額	1,211	1,376	1,246	
総所要自己資本額	453	524	452	

(注) 平成26年金融庁告示第7号に基づき開示しております。

### (3) 単体自己資本比率 (国内基準)

	(単位:億円)		(参考)	(単位:億円)
	2018年12月末	2019年12月末	2019年3月末	
自己資本比率	10.28%	10.23%	10.66%	
自己資本の額	1,205	1,366	1,239	
総所要自己資本額	468	534	464	

(注) 平成26年金融庁告示第7号に基づき開示しております。

### (4) 時価のあるその他有価証券の評価差額 (連結)

#### ○評価差額

	(単位:億円)				(参考)	(単位:億円)		
	2018年12月末		2019年12月末		2019年3月末			
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額		
						うち益	うち損	
その他有価証券	1,509	5	1,989	2	1,370	6	7	△0
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
債券	1,190	6	1,518	2	1,006	7	7	△0
その他	318	△0	470	△0	364	△0	0	△0

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券は以下のとおりであります。

	(単位:億円)				(参考)	(単位:億円)		
	2018年12月末		2019年12月末		2019年3月末			
	帳簿価格	評価差額	帳簿価格	評価差額	帳簿価格	評価差額		
						うち益	うち損	
満期保有目的の債券	125	3	125	2	125	3	3	—

(5) デリバティブ取引 (連結)

①金利関連取引

区分	種類	2018年12月末			2019年12月末			2019年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション	1,596	0	0	1,389	0	0	1,621	△0	△0
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			0			0			△0

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。  
 3. 金利スワップション取引には、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しております。  
 4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

②通貨関連取引

区分	種類	2018年12月末			2019年12月末			2019年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	7,140	6	6	6,544	29	29	5,192	10	10
	通貨オプション	1	—	—	1	—	—	0	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			6			29			10

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定  
 為替予約取引…先物為替相場によっております。  
 オプション取引…割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。  
 3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③株式関連取引

該当事項はありません。

④債券関連取引

区分	種類	2018年12月末			2019年12月末			2019年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	—	—	—	7	△0	△0	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			—			△0			—

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定  
 取引所の価格により算定しております。

⑤商品関連取引

該当事項はありません。

⑥クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。